

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費		
事業名	ステイふつつ移住促進事業		担当課 政策推進課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 移住定住推進係		
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 渡邊 秀樹		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 令和4年度		
根拠法令等	ステイふつつ移住促進事業補助金交付要綱				
実施の背景	昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯止めをかけ居住者を増やすことが求められた。				
目的	富津市への移住を目的に市内で住居・仕事を探し、暮らしを体験する等の活動にかかる市内での宿泊費の一部を補助し、移住者の増加を図る。				
事業概要	対象	市外在住者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 市外在住者	実施主体 富津市
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 需用費 . . . . . 175,353円 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 燃料費 74,662円</li> <li>・ 修繕料 100,691円</li> </ul>           公用車（エスティマ）車検整備代         </li> <li>● 役務費 . . . . . 32,410円 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 手数料 12,400円</li> <li>公用車（エスティマ）車検手数料</li> <li>・ 保険料 20,010円</li> <li>公用車（エスティマ）自賠責保険料</li> </ul> </li> <li>● 負担金補助及び交付金 . . . . . 14,500円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ステイふつつ移住促進事業補助金</li> <li>補助金交付件数 3件</li> <li>補助金対象人数 5人</li> </ul> </li> <li>● 公課費 . . . . . 20,000円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自動車重量税</li> </ul> </li> </ul>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業	○														
<b>事業シート（概要説明書）</b>																		
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費									
事業名	ステイふっつ移住促進事業				担当課	政策推進課												
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）											
コスト	合計	1,420		242		0		0										
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,200		需用費	175												
		需用費	220		役務費	32												
					公課費	20												
					負担金補助及び交付金	15												
	人件費	合計	0.85 人		4,183		0.92 人		4,144		0.00 人		0		0.00 人		0	
		正職員	0.45 人		3,426		0.42 人		3,198		人		0		人		0	
		臨時職員等	0.40 人		757		0.50 人		946		人		0		人		0	
	総事業費	5,603		4,386		0		0		0		0		0				
	財源	合計	1,420		242		0		0									
国県支出金																		
		国県支出金の内容																
地方債																		
その他特財																		
	その他特財の内容																	
一般財源	1,420		242		0		0											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度										
		市内案内ツアー			回	9												
		宿泊助成件数			件	3												
	単位当たりコスト	総事業費	/	市内案内ツアー	千円	487												
事業成果	成果目標	市内の暮らしを多くの移住希望者に体験してもらうことで、移住者の増加を図る。																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度										
		宿泊助成人数			人	5												
事業の自己評価	令和4年度は事業開始年度であり、助成件数が伸びなかったが、市ホームページ等を活用し、より多くの移住希望者に本制度を活用してもらえるように周知し、移住者の増加を図る。																	
比較参考値	●移住のお試し補助等を実施している県内の市町村 御宿町																	
その他特記すべき事項																		

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款	2	総務費	項	1	
事業名	空家バンク事業			目	4	
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり		担当課	政策推進課	
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える	施策番号	3	作成責任者 渡邊 秀樹	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度	令和元年度	
根拠法令等	富津市空家バンク実施要綱、富津市空家バンクリフォーム補助金交付要綱、富津市空家バンク登録支援・利用者支援補助金交付要綱					
実施の背景	令和元年5月に富津市空家バンクを立ち上げたが、同年10月末現在で登録物件数は1件のみとなっていることから、空家バンクを有効活用するための施策を講じることが求められた。					
目的	補助金をインセンティブとすることで、空家バンクへの登録並びに登録物件の購入及び賃貸を促進し、市への移住・定住人口の増加を図り、もって市の活性化に寄与する。					
事業概要	対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●登録物件の購入者及び賃貸者</li> <li>●空家バンクへの登録希望者</li> </ul>			対象者数(全住民に対する割合)	
					- 人 ( - % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助	○	間接補助	補助先	登録物件の購入者及び賃貸者
貸付			貸付先	実施主体	富津市	
	その他		その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>						
<p>●富津市空家バンクリフォーム補助金・・・363,500円（件数2件）</p> <p>【制度概要】 富津市空家バンクに登録された空家を購入し、又は賃貸した者に、当該空家のリフォームに係る経費について補助金を交付することで、市への移住・定住の促進を図ることを目的としている。</p> <p>（対象者） 富津市空家バンクに登録された空家を購入し、又は賃貸した者 等</p> <p>（対象となる経費） 住宅機能の維持又は向上のために実施する改修、修繕、工事等にかかる経費。ただし、倉庫、車庫、外構等、居住家屋以外に該当するものを除く。</p> <p>（補助金額） 補助対象経費の合計額の2分の1以内で、50万円を限度とする。</p> <p>●富津市空家バンク登録支援補助金・・・100,000円（件数1件）</p> <p>【制度概要】 空家の所有者又は利用者等に、家財等整理・登記手続・仲介手数料・引越作業に係る経費について、補助金を交付することで、富津市空家バンクへの登録を促し、市内における空家の有効活用を推進し、移住・定住の促進による地域の活性化を図ることを目的としている。</p> <p>（対象者） 空家の所有者又は利用者 等</p> <p>（対象となる経費） 家財等整理、登記手続等、仲介手数料、引越作業にかかる経費。</p> <p>（補助金額） 補助対象経費の合計額の2分の1以内で、10万円を限度とする。</p>						
関連事業						

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	空家バンク事業			担当課	政策推進課					
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	4,526		464		494		182		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	4,500		464		494		182	
		役務費	26							
	人件費	合計	0.95 人	4,944	0.91 人	5,211	0.56 人	3,158	0.20 人	1,490
		正職員	0.55 人	4,187	0.61 人	4,644	0.36 人	2,775	0.20 人	1,490
		臨時職員等	0.40 人	757	0.30 人	567	0.20 人	383	人	0
総事業費	9,470		5,675		3,652		1,672			
財源	合計	4,526		464		494		182		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
	一般財源	4,526		464		494		182		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		空家バンク登録件数			件	5	2	1		
		空家バンク登録支援件数			件	1				
	単位当たりコスト	総事業費	／	空家バンク登録物件数	千円	1,135	1,826	1,672		
事業成果	成果目標	市内における空家の有効活用により、本市への移住・定住の促進を図ることから、空家バンク登録物件の契約件数を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		空家バンク登録物件の契約数			件	3	1	2		
		空家バンクリフォーム補助件数			件	2	1	1		
事業の自己評価	空家バンクの物件登録について、市広報紙や市ホームページでの周知のほか、固定資産税納税通知書に空家バンク制度のリーフレットを同封するなど周知を行った。また、空家バンク登録支援・利用者支援補助制度の創設などの取組みをした。登録申込みが増加するなど、周知の成果は出ており、令和4年度の登録物件数は5件であった。引き続き空家バンク制度の周知を行うとともに、登録物件の増加を図っていく。									
比較参考値	●空家に係るリフォーム補助等を実施している県内の市町村 木更津市、野田市、茂原市、佐倉市、柏市、市原市、八街市、鴨田市、印西市、栄町、神崎町、東庄町、芝山町、一宮町、睦沢町、長柄町、大多喜町、御宿町									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>						
科目	款	2	総務費	項	1	
事業名	PRイベント事業			目	4	
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり		担当課	政策推進課	
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える	施策番号	1	担当係	
				作成責任者	渡邊 秀樹	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度	
					令和4年度	
根拠法令等						
実施の背景	昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯止めをかけ居住者を増やすことが求められた。					
目的	富津市への移住者を増加させるために、市外の方へPRを行い、移住者の増加を図る。					
事業概要	対象	市外在住者			対象者数(全住民に対する割合)	
					- 人 ( - % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託
						指定管理
		委託先・指定管理者				
直接補助			間接補助		補助先	
	貸付		貸付先		実施主体	
	その他		その他の内容			
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>● PR活動（広告料）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 616,000円 映像配信・デジタルサイネージ実施箇所 3カ所 ・ 室町ちばぎん三井ビルディング（R4.4.1～R5.3.31） ・ JR東京駅（R4.7.4～R4.7.31） ・ JR横浜駅（R4.8.1～R4.9.4）</li> <li>● PRイベント出展 PRイベント出展料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 275,000円 ・ ふるさと回帰フェア2022（R4.9.25 東京国際フォーラム） ・ JOIN移住・交流&amp;地域おこしフェア2023（R5.1.14、15 東京ビックサイト） イベント出展に伴う駐車場使用料・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6,600円</li> <li>● 公用車用市PRマグネット作成業務委託料・・・・・・・・・・ 39,600円</li> <li>● 負担金 ふるさと回帰支援センター負担金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50,000円</li> </ul>						
関連事業						

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○							
<b>事業シート（概要説明書）</b>											
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費		
事業名	PRイベント事業				担当課	政策推進課					
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計		823	987	0		0				
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	490	役員費	616						
		役員費	283	使用料及び賃借料	282						
		負担金補助及び交付金	50	負担金補助及び交付金	50						
				委託料	39						
	人件費	合計		0.60 人	3,996	0.66 人	4,453	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員		0.50 人	3,807	0.56 人	4,264	人	0	人	0
		臨時職員等		0.10 人	189	0.10 人	189	人	0	人	0
	総事業費		4,819		5,440		0		0		
	財源	合計		823	987	0		0			
国県支出金											
国県支出金の内容											
地方債											
その他特財											
その他特財の内容											
一般財源		823		987		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	PRイベントへの参加				回	2					
	単位当たりコスト				総事業費 / PRイベントへの参加数	千円	2,720				
事業成果	成果目標				移住PRを行うことで移住者の増加を図ることから、PR広告を実施した箇所数とする。						
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	PR広告				箇所	3					
事業の自己評価				新たな本市への移住PR施策として、主要駅でのデジタルサイネージ広告を実施した。次年度以降も継続して、多くの方が見ることができる本市のPR方法を検討したうえで、PR活動を実施し、移住者の増加を図る。							
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
<b>事業シート（概要説明書）</b>					
科目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 4 企画費		
事業名	移住・定住促進関係費（地域おこし協力隊関係）		担当課 政策推進課		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり	担当係 移住定住推進係		
	基本的な施策の方向	② 移住しやすい環境を整える	施策番号 1 作成責任者 渡邊 秀樹		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 平成30年度		
根拠法令等	富津市地域おこし協力隊設置要綱、富津市地域おこし協力隊活動費補助金交付要綱、富津市地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱				
実施の背景	昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯止めをかけ居住者を増やすことが求められた。				
目的	人口減少及び高齢化が進行している本市において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化を推進するとともに本市への移住及び定住を促進する。				
事業概要	対象	●富津市地域おこし協力隊 ●市外在住者	対象者数(全住民に対する割合) - 人 ( - % )		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助 ○	間接補助	補助先 地域おこし協力隊	実施主体 富津市
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>					
<p>●地域おこし協力隊活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊員 横瀬 歩</li> <li>・任用期間 令和4年4月1日～令和5年2月28日（2年目）</li> <li>・勤務条件 活動時間 7時間30分／日 活動日数 20日／月</li> <li>・報酬 日給8,690円（別途地域報酬、費用弁償、期末手当あり）</li> <li>・活動実績 金谷ステーションを拠点に鋸山を含む金谷地区の観光情報などをYouTube、SNS（Instagram、TikTok）で発信。リーフレット作成、鋸山復興プロジェクトへの参加</li> </ul> <p>●地域おこし協力隊関係費</p> <p>地域おこし協力隊活動費補助金・・・1,270,243円          （内訳）・住宅の借上に要する経費 627,000円・移動等に要する経費 104,004円          ・作業道具、消耗品等に要する経費 529,689円・研修に要する経費 9,550円</p>					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	移住・定住促進関係費（地域おこし協力隊関係）				担当課	政策推進課				
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	3,000		1,270		2,342		1,426		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	3,000		1,270		2,342		1,426	
	人件費	合計	0.20 人	1,523	0.31 人	1,788	0.41 人	2,002	0.10 人	745
		正職員	0.20 人	1,523	0.21 人	1,599	0.21 人	1,619	0.10 人	745
臨時職員等		人	0	0.10 人	189	0.20 人	383	人	0	
総事業費	4,523		3,058		4,344		2,171			
財源	合計	3,000		1,270		2,342		1,426		
財源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	3,000		1,270		2,342		1,426			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		活動日数			日	221	204	242		
		会議・イベント参加			回	17	6	27		
		パンフレット、リーフレット作成			回	1	2			
	単位当たりコスト	総事業費	/	活動日数	円	13,837	21,294	8,971		
事業成果	成果目標	本市への移住・定住を目的に開設したサイト「しごとサポートふつつ」への年間アクセス数を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		「しごとサポートふつつ」年間アクセス数			pv	9,890	20,268	12,702		
		YouTube、T i k T o k再生回数			回	43,039	3,800			
事業の自己評価	横瀬氏は令和5年2月末をもって退任されたが、任期中は、前職の映像技術を活かし、鋸山を含めた金谷地区の各種情報をYouTubeやSNS等により情報発信を行った。									
比較参考値	● 県内地域おこし協力隊（特別交付税措置ベース） 館山市 5人 鴨川市 7人 南房総市 8人 勝浦市 3人 いすみ市 6人 鋸南町 5人 御宿町 4人 大多喜町 15人									
その他特記すべき事項	● 地域おこし協力隊員の活動に要する経費については、特別交付税措置が講じられる。 隊員1人当たり上限440万円（報償費等240万円、報償費等以外の活動経費200万円） ※令和4年度 上限480万円（報償費等280万円、報償費等以外の活動経費200万円）									



単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 20 - 2		成果説明書・掲載事業	○			
<b>事業シート（概要説明書）</b>							
科目	款	2	総務費	項	1		
					総務管理費		
					目		
					4		
事業名	移住・定住促進関係費（U I Jターンによる起業・就業者等創出事業等）			担当課	政策推進課		
総合戦略施策名	基本目標				担当係	移住定住推進係	
	基本的な施策の方向				作成責任者	渡邊 秀樹	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				
					事業開始年度	令和元年度	
根拠法令等	富津市U I Jターンによる起業・就業者等創出事業補助金交付要綱						
実施の背景	<p>昭和60年から人口が減少していることから、地域社会の活力を維持するため、人口流出に歯止めをかけ居住者を増やすことが求められた。</p> <p>また、中小企業等の担い手不足の解消、条件不利地域に該当する地域へ移住及び定住の促進を行い、地域課題の解消を求められた。</p>						
目的	条件不利地域に該当する地域へ移住及び定住の促進を行い、また、起業・創業者の創出の促進に取り組み本市への移住及び定住を促進する。						
事業概要	対象	東京23区内の在住者、東京都、埼玉県、神奈川県のうち条件不利地域以外に在住し、東京23区内に通勤していた者			対象者数(全住民に対する割合)	- 人 ( - % )	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	上記対象者
		貸付		貸付先			
その他		その他の内容					
<b>事業内容（金額を含めた予算の執行内容）</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>● U I Jターンによる起業・就業者等創出事業補助金・・・1,800,000円（3件）</li> <li>● 移住定住P Rイベント、会議（費用弁償、普通旅費）・・・21,010円             <ul style="list-style-type: none"> <li>・費用弁償・・・3,380円</li> <li>千葉県移住相談会</li> <li>・普通旅費・・・17,630円</li> <li>千葉県移住相談会（2回）、J O I N会員定例会、千葉県移住・定住担当課長会議、デジタルサイネージ視察（東京駅、横浜駅）</li> </ul> </li> <li>● 消耗品・・・39,519円             <ul style="list-style-type: none"> <li>・情報誌（田舎暮らしの本（5月～3月発行分）、ソトコト（年間））</li> <li>・カタログスタンド、ラベルシート、名刺カード</li> </ul> </li> <li>● ポスター・・・82,500円</li> <li>● P R袋・・・61,600円</li> </ul>							
関連事業							

単年度用

R4決算用

事業番号	4 - 58 - 20 - 2		成果説明書・掲載事業	○						
<b>事業シート（概要説明書）</b>										
科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	企画費	
事業名	移住・定住促進関係費（U I Jターンによる起業・就業者等創出事業等）				担当課	政策推進課				
[ 単位：千円 ]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		7,939	2,005	1,045	0				
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	5,000	負担金補助及び交付金	1,800	負担金補助及び交付金	1,000			
		委託料	2,525	需用費	184	需用費	39			
		報償費	200	旅費	21	旅費	6			
		需用費	122							
		旅費	92							
	人件費	合計	0.50 人	3,807	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313	0.00 人	0
		正職員	0.50 人	3,807	0.30 人	2,284	0.30 人	2,313	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		11,746		4,289		3,358		0	
財源	合計		7,939	2,005	1,045	0				
	国県支出金		3,750	1,350	750					
		国県支出金の内容	U I Jターンによる起業・就業者等創出事業補助金							
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	4,189		655		295		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助金交付件数			件	3	1				
	単位当たりコスト			総事業費 / 補助金交付件数	千円	1,430	3,358			
事業成果	成果目標 U I Jターンによる起業・就業者等創出補助金を活用し、移住者の増加を図ることから、補助金を交付した対象人数を成果指標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	補助金交付人数			人	3	1				
事業の自己評価	コロナ禍により、テレワークに関する要件を満たす者が増加した。 今後も、U I Jターンによる起業・就業者等創出補助金の周知を行い、移住者の増加を図っていく。									
比較参考値	●U I Jターンによる起業・就業者等創出事業を実施している県内の市町村 館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、東庄町、九十九里町、大多喜町、御宿町、鋸南町									
その他特記すべき事項										